

四国ブロックの雇用動向

【平成28年10－12月期の雇用情勢判断】

「雇用情勢は、引き続き改善している」(判断維持)

	平成28年10－12月期						
	就業地別 有効求人倍率	受理地別 有効求人倍率	新規求人数 増減率	新規求職者数 増減率	正社員 有効求人倍率	雇用保険 被保険者数 増減率	雇用保険 受給者実人員数 増減率
	【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	【季調値】 (対前期比) (単位:%)	【季調値】 (対前期比) (単位:%)	【原数値】 (対前年同期差) (単位:倍、ポイント)	【原数値】 (対前年同期比) (単位:%)	【原数値】 (対前年同期比) (単位:%)
四国 ブロック	1.48 (0.02)	1.42 (0.01)	▲0.3	▲0.4	0.96 (0.12)	0.9	▲8.5
徳島 県	1.50 (0.04)	1.39 (0.04)	▲0.6	▲2.0	0.94 (0.10)	1.0	▲9.3
香川 県	1.74 (0.05)	1.70 (0.04)	▲1.5	▲1.4	1.24 (0.14)	0.8	▲12.4
愛媛 県	1.48 (▲0.02)	1.39 (▲0.03)	▲1.3	2.6	0.96 (0.12)	1.3	▲3.9
高知 県	1.15 (0.04)	1.14 (0.01)	4.4	▲2.3	0.65 (0.10)	0.3	▲10.5

※ 雇用保険被保険者数については、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員については、一般被保険者の数値である。

雇用動向におけるトピック

- 四国ブロックの有効求人倍率について
 就業地別(季調値)は、10月～12月期 1.48倍で前期から0.02ポイント上昇。8期連続過去最高を更新。
 受理地別(季調値)は、10月～12月期 1.42倍で前期から0.01ポイント上昇。3期連続過去最高を更新。
 とともに、平成25年7月～9月期以降 14期連続で1倍台となっている。
- 有効求人倍率(受理地別、季調値)を県別(各月)にみると、直近ピークは、徳島11月1.40倍(過去最高)、香川10月1.72倍、愛媛5月1.47倍(過去最高)、高知12月1.16倍(過去最高)となっている。
- 四国ブロック内の新規求人(原数値)を産業別(各月)にみると、従来から人手不足産業である建設業は、平成27年9月以降16か月連続で前年同月を上回っている。また、インバウンドや瀬戸内国際芸術祭、お遍路などの影響もあってか、宿泊業、飲食サービス業も15か月連続で前年同月を上回っている。
- ショッピングモールやスーパーなどの商業施設の新規出店に伴う求人が増加し、販売員やレジ係等の人手不足感が高まっている。
- 介護施設の新規開設が複数あり、介護関係の求人が増加している。
- マンション建設等が堅調に推移するなど、四国各地の建設業における人手不足感が続いており、また、熟練の重機オペレーター等の有資格者が不足するなど、求人充足が困難な状況にある。
- 外国人観光客の増加も宿泊業の求人増加に繋がっており、また、ビジネスホテル新設の動きもあるなど、雇用に波及効果が期待される。
- 競争の激化や人員確保が難しく、閉店となるコンビニエンスストアや家電量販店がみられた。

企業の生の声

①地域の人材不足分野に対する企業の取組について

- 会社としては、新しい機械を導入し効率よく仕事ができるよう改善を行ったり、雨天でも休まず、給与の支給を安定させたり、資格取得や各種講習会等を会社負担で実施している。(建設業)
- 慢性的な人手不足のため、これ以上不足の状態とならないように、職場内の円滑なコミュニケーション社内研修によるキャリアアップなどにより、在職者の定着を図っている。また、非正規社員の正社員への転換、派遣社員の直接雇用などにより職場での人材確保を行っている。(印刷業)
- 人手不足の対応として、工業系学校卒業者を採用していたが、工業系以外の者も採用することとした。時間をかけてでも育てたい。(機械加工製造業)
- 外国人宿泊数が、大幅に伸びている。これまで閑散期の人手は必要なかったが、現在は2か月先まで予約が入っており人手不足状態となっている。時給を1,200円から1,500円程度に引き上げることを検討中。土日祝の休日希望についてもシフトを組み柔軟に対応している。現在、運転に不慣れな方には送迎を行っているが、今年3月頃には従業員用の寮も完成予定。住み込み可で募集を行えると期待している。(宿泊業)
- 運輸業では事業所が希望する年齢層よりも少し高齢の者でも紹介してほしいと充足相談に来所することがあるが、最近高齢者の自動車事故の報道も多く、安全面の不安から採用段階では慎重になっている。(貨物運送業)
- 施設での介護人材不足で業務の分担を見直し、介護業務の一部としていた清掃関係業務を専属の清掃員を雇用することで、介護業務従事者の業務軽減を図っている。(福祉介護関係)
- 他の業種に比べ離職率が高いため、有給休暇や育児休業の取得率を上げるように勤務配置の見直しを行ったり、職員に対しアンケートを実施し、職場環境の改善に取り組んでいる。(福祉介護関係)

企業の生の声

②次年度の見込みについて

- 次年度も昨年度より若干減少するが大量採用の予定。円安は追い風であるが、中国・韓国との競合により受注確保は厳しい状況である。中長期的には、船の需要の拡大が見込めるため、また、ベテラン社員から若手社員への技術継承を図ることもあり、大卒・高卒求人は、昨年度より若干減少するものの、大量採用の予定である。(造船業)
- 製造業では、次年度の業況を「若干上向き」ないしは「横這い」と見る企業が多いようであるが、採用計画についても、「増加」または「前年並み」とする企業が多い。今年度の反省を踏まえて次年度の採用計画においては、地元工業高校に加えて、普通高校、専門学校、高専などへ学卒求人への提出を行うこと、また、県内募集であったものを隣県の工業高校へ学卒求人の提出を行うなど、人材確保策をとることとしている。(合板製造業)
- 工業団地の協同組合 - これまでの景況感は普通、今後も現状維持の見込み。団地内企業ではいくつかの企業で、業績が伸びているが、全体的に横ばい状態。人手不足というような声は聞こえていない。世代交代、技能継承が課題である。次年度の採用見込みは、中小零細企業が多く、まだ採用計画が立てられていないようであるが、今年度の景況感は良好であり、今年度と採用規模は変わらないと思われる。

担当窓口の声 <<訓練窓口の声>>

① 就職に結びつきやすい求職者の方

- 訓練入校前の職業相談で、受講動機と訓練終了後の就職への目標が明確になっており、訓練受講中も関連資格の取得と積極的な就職活動を継続している受講生は、訓練受講中、訓練修了直後の早期の段階で就職に結びつきやすい。
- 訓練コース選択時から、採用されやすい人の傾向やどのような条件の求人が出ているかなど、労働市場を理解している人は、就職に結びつきやすい。
- 自身の就職希望条件、また、優先順位が明確な求職者の方。
- 訓練前キャリアコンサルティング等により、希望職種が明確になっている求職者の方。
- 自己理解、職業理解ができており、一定の社会人スキルを身につけている求職者の方。
- 希望職種の幅を広げて就職活動を行う、または求人条件に柔軟に対応できる求職者の方。

② 求職者の重視している要素

- 雇用の安定性、職種・仕事の内容、就業時間・休日条件等を重視している。また、訓練受講内容や取得した資格が応募の際に自己アピールにつながり、就職後も訓練内容を活かせることを重視している。
- 雇用失業情勢が改善する中、訓練受講よりも積極的な応募を優先したい求職者が増えている。
- 小さい子供のいる女性は土日祝日の休日・勤務時間制約等より事務職を希望する方が多い。若年者はやはり正社員希望が多く、中高年者は就業場所、休日等の条件を重視し活動。子どもの年齢により就業時間・休日を重視する場合もある。受講中の訓練生の場合は上記項目に加え、訓練にて習得したスキルが生かせる職種が加わる。

③ 求職者の特徴的な動き

- 60歳以上の高齢者でも就労意欲が有り、訓練を希望する方が増加した。
- 訓練受講時の無料託児利用の要望が、増えている(ひとり親以外も含む)。
- 介護福祉士養成科は、資格の有効性と再就職率の高さにより通年問い合わせあり。相談時、介護資格の種類・キャリアプラン等を助言、訓練コース選定に役立てている。
- インターネットの活用やHWを含めた各所相談窓口で職業訓練を知り、事前に申込みをする訓練を決めて、来所される求職者が多く見られる。
- 雇用状況の改善に伴い、職業訓練だけに拘らず、早期就職を並行して検討する求職者の方もみられる。
- 全体的に訓練受講希望者が減少しており、特に、ものづくり系の科目などは応募者が募集定員の半数未満となることが多く、住宅関連の科目に比べ受講希望者が少ない状態が続いている。一方で、委託訓練のIT技能科、事務科、プログラミング技術科は常に募集定員を上回る状態で受講希望者が多い。